



千田 由美子 議員

一問一答方式



その他の質問

- コミュニティスクールの本格実施について

小さな拠点イメージ図 (国土交通省)



## 適正規模に満たない小学校の 統廃合の検討を

**教育長** 現時点では計画はない。少子化の状況を注視し、保護者や地域の声を大切にする

**問** 少人数学級における現状と課題はどのような状態にあるか。

**答(教育長)** 小学校11校のうち、6校が複式学級を有しており、約54%の小学校で複式による指導をしている。複式学級や少人数学級における授業は各小学校で工夫した取り組みが行われているが、今後さまざまな課題へ対応していく。

**問** 保護者の不安を取り除くため、保護者や地域との意見交換会など行うべきでは。

**答(教育長)** 今年度からコミュニティスクールの取り組みが進められており、学校運営協議会や、学校部会等で、保護者や地域の方々の意見を直接伺う機会を増やしていきたい。



小学校の適正規模へ向けての取り組みは (\*写真はイメージ)

**問** 統廃合の計画時期を検討するべきでは。

**答(教育長)** 遠野市総合計画後期基本計画に記載されたとおり、地域との関わりをもつて教育課程を進めることを重視し、当面は現在の小学校11校を維持する。

## 『小さな拠点』による地域づくりの現状と今後の方向性は

**市長** 課題が見えてきた。皆で解決するように努力をしていく

**問** 市が目的としていた「小さな拠点」と現状は一致しているか。

**答(市長)** 当市は地区センターという特徴を生かしながら、小さな拠点による地域づくりという方針をとってきたと理解している。課題が見えてきた時期でもあるので、みんなで解決し、努力をする時期と捉えている。

**問** 「小さな拠点」による地域づくりの今後の方向性は。

**答(市長)** 一緒にまず努力する。今後は、話をしながら取り組み、意見をいただければ生かしていきたい。

**業の内容は。**

**答** 近隣市町村の人口動向などを見ながら、クリニックの医療需要調査や産婦人科小児科クリニックの事業計画、運営プランなどの構想の検討資料として、安心子育てママの里推進プラン作成業務の委託や医師招致活動などを行うもの。

**問** 検討委員会が出た

**意見は。**

**答** 24時間体制の大きな病院で出産する方が安心であるため、出産は中央に集約する時代。自治体の役割は産前産後のケアである等の意見が出された。こういう意見や調査を踏まえ、構想を組み立てて行く。



検討委員会 (わらすっこ支援委員会ワーキング) の様子

### 空き家の有効活用で地域活性化へ

**問** 財団を設立する理由は。

**答** 市内にある空き家、空き店舗、空きスペースを有効活用し、地域内の循環型経済活動につなげることで、中心市街地の活性化に直結すると判断した。

**問** 遠野市全体の活性化に結び付くものか。

**答** 市内全域を対象にしているので、地域の再生につながる可能性があると考えている。

**問** 事業の進め方は。

**答** 市民ファーストでより多くの声を聴きながら進めて行きたいと考えている。

**問** 空き家を利活用したい人へのPR方法は。

**答** ※リノベーションした物件を活用してもらうための戦略、宣伝など、ソフト事業が必要だと考えている。

**※リノベーション**  
建物を改装し、新しい価値を加えること

### 新たな観光まちづくりがはじまる

**問** DMOで観光まちづくりを行うとしているが、その事業の内容は。

**答** 観光誘致であり、そこで生まれたお金を市内に循環させる仕組みを作る場所がDMOである。この仕組みづくりについては、現在、観光協会、ふるさと商社など9団体で協議を重ねている。

**問** 市民が関わる機会はあるのか。

**答** 今まで遠野の観光を支えてきたのは多くの市民であり、市民の声を活かしていくために、機会をとらえ現場に入り対話を重ねていきたい。

**遠野遺産 認定したあとは**

**問** 遠野遺産認定後の状況は。

**答** 遠野遺産の認定数は現在169件で、認定後の保存活用について



第168号 宝領神社



第8号 宇迦神社拜殿及び旧跡一里塚石碑



第158号 長作堤防の記念碑とその周辺

大切な地域の宝である遠野遺産

では、各地区センターに交付されている300万円事業の中で、修理などが出来る仕組みになっている。認定取り消しは行っていない。

**問** 遠野遺産の維持管理のための支援や助言は。

**答** 認定件数も多くなつており、維持管理は課題と捉えている。地域からの声を重視し、活用の仕方や修繕の仕方に対する新たな補助については、今後、協議しながら検討していく。

